

1. スー・チー氏が立候補、11月の下院選挙

7/29、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏は、11月8日の下院選に立候補を届け出た。下院議員に当選した2012年の補選と同じく、ヤンゴン郊外のコーム選挙区から出馬。人気は高く、再選は確実とみられている。下院選と同時に上院選も実施される予定。政権奪取を目指すNLDは、できるだけ多くの候補を擁立する方針で、候補者選びを急いでいる。NLDは12年の補選に参加したが、10年の上下両院選はボイコットしていた。軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)も29日、ヤンゴンと近郊で上下両院選の候補57人を選定したと発表した。USDPではテイン・セイン大統領と、次期大統領を狙うシュエ・マン下院議長の対立が表面化。テイン・セイン一派の離党もうわさされ、一枚岩で選挙戦に臨めるかどうかも焦点になっている。

2. 政治犯など約7000人に恩赦、「違法伐採」中国人155人も送還へ

7/30、ミャンマー政府は、テイン・セイン大統領が外国人210人を含む6966人の囚人に恩赦を与えたと発表した。違法伐採をめぐり有罪判決を受けた中国人155人も恩赦の対象になっており、釈放され中国に送還されるという。中国人による違法伐採をめぐっては、ミャンマーの裁判所が22日、155人に終身刑を含む厳刑を言い渡した。中国外務省は抗議し、「中国側の懸念を重視した適切な事件の処理」を求め、外交問題に発展していた。ミャンマー政府は中国との友好関係を考慮し、釈放を決めたもようだ。これを受けて中国外務省の洪磊・副報道局長は談話を発表し、「われわれはミャンマー側の取った措置を重視している」と評価。中国人155人について「中国側は早期の送還をめぐり、ミャンマー側と緊密な連絡を取ってきた。本日午前ミャンマーから中国にあず引き渡すとの通報があった」と明らかにした。一方、地元メディアによれば、今回の恩赦の対象には一部の政治犯や、2004年に失脚したキン・ニユン元首相派の元軍将校も含まれているとみられるという。

3. 人身売買で70人超起訴、ロヒンギャ密航でタイ

7/24、タイの検察当局は、ロヒンギャらの密航問題をめぐり人身売買などに関与したとして、陸軍中將や警察官、自治体幹部らを含む計72人を起訴したと発表した。72人は、ロヒンギャの密航を手助けして監禁や虐待に関わったり、親族に身代金を要求したりした罪などに問われている。

4. 停戦協議妥結に至らず、政府と少数民族勢力

7/24、ミャンマー政府と同国各地の少数民族武装勢力は、ヤンゴンで22日から行っていた全土停戦協定案をめぐる協議をいったん打ち切った。武装勢力側は、今年に入って国軍と激しい戦闘になったコーカン族なども停戦の枠組みに加えるよう主張。政府側が受け入れず、妥結に至らなかった。両者は8月に協議を再開する予定だが、11月に上下両院選を控え、現政権下での停戦協定への署名が難しくなりつつある。政府交渉団の一人は妥協点を探り、あくまで早期の署名を目指す述べた。

5. 衣料H & M、全産業統一の最低賃金導入訴え

スウェーデンのカジュアル衣料品大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)は、ミャンマー政府に対し、全産業に適用される統一的な法定最低賃金を導入するよう要請した。最低賃金の策定委員会が先に、全国一律で日額3,600チャット(約358円)に設定するとした決定を支持した上で、労使問題を平和的に解決する委員会の設立も求めている。H&Mは発表文の中で、国際労働機関(ILO)の最低賃金決定条約(第131号)に基づき、全産業に共通する最低賃金設定の重要性を強調。繊維産業だけ他の産業よりも低水準の賃金が設定される可能性に懸念を示し、「優秀な労働力を確保できなくなれば、ミャンマー経済をけん引する繊維産業の今後の成長が見込めない」との見方を示した。

6. バゴー管区で経済区開発に住民抗議

地場デベロッパーのケイトウマディ・デベロップメントは、ヤンゴンの北に位置するバゴー管区のタウンゲー郡区で、地元住民から抗議を受けている「ケイトウマディ総合経済地区」の開発を進める方針を明らかにした。経済地区は、タウンゲー市街から9マイル(約14.5キロメートル)の距離にある1万エーカー(約4,047ヘクタール)の用地に建設される見込み。初期開発では、うち6,373エーカーを開発する。地場民間の協同組合銀行(CB)の会長で、ケイトウマディ・デベロップメントの顧問を務めるキン・マウン・イェ氏は、「用地の90%を使用する許可を既に得ている。10月に着工する予定」と話した。地元住民らは28日、経済地区の開発に対する抗議デモを再び実施。

7. シャン州の大型発電所、環境調査の豪社に批判

ミャンマー北東部シャン州のサルウィン川に東南アジア最大級のモントン(マイントン)水力発電所を建設する計画をめぐり、開発企業から環境影響調査(EIA)と社会影響調査(SIA)を請け負うオーストラリア企業スノーウィー・マウンテンズ・エンジニアリング(SMEC)が、地元住民から批判を受けている国内最大となる7,000メガワット(MW)の水力発電所の開発プロセスについて、SMECは地元の市民団体に対する説明会を開くなどして理解を求めているものの、風当たりが強い。さらに、オーストラリア連邦警察(AFP)は、発電所開発をめぐるSMECの収賄疑惑を捜査しているもよう。発電所計画は、タイ発電公団(EGAT)と中国の中国長江三峡集団(三峡集団)が水力発電所の権益の40%ずつ、残りをミャンマー政府が保持する形で、80億米ドル(約9,884億円)が投じられる見込み。

8. ベトナム製クルーズ船、9月からミャンマーで運航

ベトナムでクルーズ観光サービスを提供しているヘリテージラインの所有する高級クルーズ船「アノーヤター」が9月中旬からミャンマーのエーヤワディー川とチンドウィン川で運航を開始する。アノーヤターはベトナムで建造された高級クルーズ船で、23ある客室はミャンマーの伝統と英国占領時代の風格が融合した内装で仕上げられている。クルーズでは、5日～11日をかけてヤンゴン、バガン、マンダレー、ホマリンなどの観光地を周り、乗客定員46人に対して46人のクルーがサービスを提供するという

9. 最近の外資の進出状況

・仏シュナイダー、非電化地域で太陽光発電

フランスの電気機器大手シュナイダー・エレクトリックは、農業関連事業を中心に多角経営を手掛けるミャンマーのゴールデン・キー(GKC)と提携し、ミャンマー中部の非電化地域でオフグリッド(独立型発電)事業に乗り出す。

・日系ウエスト、トラム運行に向け車両納入契約

7/27、貿易会社ウエストコーポレーション(東京都新宿区)はミャンマー鉄道運輸省との間で、ヤンゴンでのトラム(路面電車)運行に向けた車両の納入および架線設備の納入・工事に関する契約を締結した。

・三菱東京UFJ銀、ミャンマー投資企業管理局と投資促進で協力

7/28、三菱東京UFJ銀行は、ミャンマーの国家計画経済開発省投資企業管理局と、同国への投資促進を目的とした覚書を締結したと発表した。投資情報の交換などで協力し、現地での事業展開を検討している日系企業への支援を充実させる。

・タイ石油や丸紅、2000MWの石炭火力発電所建設へ

タイ電力会社グローバル・パワー・シナジー(GPSC)は、ミャンマー南部タニンタリー管区メイ地区に建設する2000メガワット(MW)の石炭火力発電所の事業化調査と環境影響評価を終了し、ミャンマー当局に提出した。GPSCは東南アジア地域で電源開発するため、丸紅と2013年6月に業務提携した。両社はミャンマーヤンゴン管区タンリン地区に400MWのガス火力発電所を建設する計画で、メイ石炭火力は同国で2件目となる。

・フィリピン製薬ユニラブ、合弁工場を計画

フィリピンの製薬最大手ユニテッド・ラボラトリーズ(ユニラブ)が、ミャンマー地場のビューティ・パレスとの合弁会社を通じ、ミャンマーに医薬品・日用品の工場を設ける。投資額は1,300万米ドル(約16億円)。

・クボタ、ティラワ特区の水処理設備工事を受注

7/28、クボタは、ティラワ経済特区(SEZ)内の第2期給水配管および上下水処理設備建設工事を、元請け会社の五洋建設から追加受注したと発表した。併せて、特区内に進出するエースコックの現地法人エースコック・ミャンマーから、即席麺工場の水処理施設の建設工事を受注したことも発表した。いずれも受注額は非公表。

・横河ブリッジ、ミャンマーにヤンゴン支店開設

7/29、横河ブリッジホールディングスは、子会社の横河ブリッジ(千葉県船橋市)が、ヤンゴン市に支店を開設したと発表した。ミャンマー政府から正式な営業許可を取得した。今後、提携先の同国で有力な鋼橋企業「Myanmar Economic」に技術移転しつつ、橋梁(きょうりょう)など鋼構造物のインフラ整備を支援していく。

・双日ロジ、ヤンゴンに大型倉庫

ミャンマーの小売・流通最大手シティマート傘下の食品卸売会社プレミアム・ディストリビューション(PDC)と提携している双日ロジスティクスは、シティマートなど国内向けの供給拡大を受け、2016年後半にヤンゴンで3カ所目となる大型の倉庫を建設、同年中に完成させる方針を明らかにした。タイの首都バンコクからヤンゴンへのクロスボーダー物流(CBT)体制の構築も進めている。

以上